

「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に基づく施策の実施状況 (平成26年度)

県民の健康を保護と食品等に対する県民の信頼を確保するとともに、安全な食品等の生産及び供給に寄与するために制定された「鹿児島県食の安心・安全推進条例」に基づく「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に沿って、県が平成26年度に取り組んだ施策の実施状況について、「鹿児島県食の安心・安全推進条例」第10条の規定に基づき公表します。

「鹿児島県食の安心・安全推進条例」(抄)
第10条 知事は、毎年、基本計画に基づく施策の実施状況を公表するものとする。

なお、基本計画は、平成23年度から平成27年度までの5年間を計画期間とし、参考となる主な指標の現状値を平成21年度の数値としています。

1 安心・安全な食品等の生産及び供給

(1) 農林水産物の生産段階における安心・安全確保対策

ア 自主的な生産工程管理の取組の促進

かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)の更なる充実・普及

【食の安全推進課】

① K-GAP推進研修会等の開催

事 項	実 施 状 況
「K-GAP推進研修会」の開催	平成26年5月13日(県交流センター, 123人)
「地域別推進研修会」等による推進	県内7地域(振興局・支庁単位に随時)

② 認証制度の見直し

安心・安全の確保という基本スタンスは維持しながら、生産者がより取り組みやすく充実した制度とするため、新たに水産物の「エビ養殖(クルマエビ)」、海面魚類養殖(ブリ、マダイ)、陸上魚類養殖(ヒラメ)の認証基準を作成しました。

③ 生産者への普及・啓発

上記①の研修会を通じて、安心・安全な県産農林水産物を提供するための取組として生産者への普及・拡大を図りました。

また、各地域振興局・支庁が主体となって、生産者等へ認証制度の周知と取得に向けた推進指導等に努めました。

④ 普及指導員によるGAP実践指導

普及指導員により生産者へGAP実践指導を実施するとともに、普及指導員のGAP手法の技術習得のため、JGAP指導員基礎研修等に9人参加しました。

このような取組の結果、平成26年度の認証取得は、289件(245団体・個人等)となりました。

参 考 と な る 主 な 指 標	年 度 等	実 績
かごしまの農林水産物認証制度における認証件数	現状(H21)	134件
	H22	234件
	H23	253件
	H24	270件
	H25	284件
	H26	289件
	目標(H27)	300件

イ 監視指導等の充実

(ア) 農薬や肥料の適正使用に関する監視、指導等【食の安全推進課】

a 農薬の適正な管理、販売、使用に関する監視、指導等

農薬指導士養成研修会の開催等により、新たに76名を農薬指導士として認定、累計で1,643名となりました。

① 農薬指導士等研修会開催

開催時期	開催場所	内 容	備 考
7～9月	県内8か所 (鹿児島、南薩 北薩、始良伊佐、 大隅、熊毛、大島(2))	○農薬指導士更新研修会・農薬適正 使用推進研修会 ・農薬の適正使用について ・飛散防止対策について	参加者数 432人
9月5日	鹿児島市	○農薬指導士養成研修会 ・農薬取締法について ・毒物及び劇物取締法について ・農薬の取扱いについて	参加者数 112人

② 農薬適正使用推進啓発活動

適正な農薬使用を指導する際に必要な事項を指針として定め、啓発用ポスター等の配布や、農薬の使用機会が多い6月から9月までを農薬適正使用推進期間として設定し、農薬販売店、農薬使用者等に対して、農薬の適正で安全な使用等を推進しました。

③ 農薬販売店等への立入検査

区 分	総 数	立入検査	比率(%)	備 考
卸 商	87件	19件	21.8	違反件数：6件 内容： 変更届未提出等
販 売 店	1,219件	72件	5.9	
ゴルフ場	29件	9件	31.0	
計	1,335件	101件	7.6	

b 肥料の登録や届出の指導、肥料生産・販売業者等への指導

① 肥料取締法に基づく適正な登録及び届出指導

区 分	肥料の区分	新規件数	備 考
生 産	普通肥料	13件	県知事への登録分のみ
	特殊肥料	41件	県知事への届出
販 売	—	52件	県知事への届出

② 生産業者及び販売業者への立入検査

区 分	総 数	立入検査	比率(%)	備 考
生産業者	608件	22件	3.6	違反件数：3件 内容：変更届未提出等
販売業者	1,590件	42件	2.6	
計	2,198件	64件	2.9	

(イ) 家畜の各種疾病の実態調査、動物用医薬品及び飼料の適正使用の監視、指導等、BSE検査等【畜産課】

a 家畜の各種疾病の実態調査

① 家畜の各種疾病の発生状況の把握

肝属、曾於地域を中心に豚流行性下痢（PED）の発生が見られたこと等により、届出伝染病の発生件数が増加しました。

- ・家畜伝染病の発生：2件
- ・届出伝染病の発生：515件
- ・抗体検査や立ち入り検査、病性鑑定：通年実施

参 考 と な る 主 な 指 標	年 度 等	実 績
監視伝染病の発生状況 ※監視伝染病は、家畜伝染病と届出伝染病の合計	現状（H 2 1）	3 4 3 件
	H 2 3	2 7 2 件（現状比21%削減）
	H 2 4	3 7 1 件（現状比108%）
	H 2 5	4 7 2 件（現状比138%）
	H 2 6	5 1 7 件（現状比151%）
	目標（H 2 7）	現状対比 5 %削減

b 動物用医薬品の販売業者の立入検査及び品質検査等

- ① 動物用医薬品の販売業者の立入検査及び品質検査
- ・動物用医薬品使用実態調査： 1 3 件（すべて適正）
 - ・不良医薬品調査： 1 5 0 件（すべて適正）
 - ・不良医薬品精密検査： 1 件（すべて適正）

c 飼料の安全性確保に関する普及、監視、指導

- ① 畜産農家等を対象とした地区講習会や巡回指導
- ・地区講習会は、県内各地で計 1 6 回実施し、計 6 1 6 人が参加しました。
 - ・巡回指導等は、県内各地の畜産農家延べ 2 0 3 戸に実施しました。
 - ・飼料の適正使用について、延べ 2 7 6 戸への指導を実施しました。
- ② 飼料販売業者等への立入検査
- （ 県内の飼料販売業者等に計 8 2 回実施しました。（指摘事項 1 0 件） ）

d B S E 検査等の実施

- ① B S E 対策特別措置法に基づく検査
- 死亡牛の B S E 検査について、 3, 3 4 1 頭で実施しました。（すべて陰性）
- ② 高病原性鳥インフルエンザ発生防止対策
- 高病原性鳥インフルエンザモニタリング調査について、 4 2 6 戸で実施しました。（すべて陰性）

(ウ) 畜産関連施設への飼養衛生ガイドラインの徹底及びHACCP方式を活用した管理の普及【畜産課】

- ① H A C C P 推進講習会の開催
- 各地域において事業説明会を開催するとともに、飼養衛生管理基準の遵守状況調査を通年で実施しました。

(エ) 魚病の防疫指導、水産用医薬品の適正使用及び魚類市場における有毒魚介類の流通監視【水産振興課】

a 魚病の防疫指導（養殖用輸入種苗の監視）

- ① 輸入種苗の導入後の魚病検査
- ・巡回指導及び講習会を開催しました。開催回数： 1 1 回
 - ・寄生虫、細菌、ウイルスについて検査しました。
- 検査実績： 2 0 1 件（すべて適正）
- 特に寄生虫については、腹腔内の胃周辺部を中心にアニサキスの有無を検査しましたが、アニサキス等の人へ直接的な害を与える寄生虫や細菌はみられませんでした。

b 魚病の防疫指導（各種疾病の実態調査）と水産用医薬品の適正使用の推進

- ① 魚病診断、巡回指導
- 海面養殖業及び内水面養殖業の魚病診断及び巡回指導を実施しました。
- ※ 魚病診断件数 海面： 4 1 4 件、内水面： 6 4 件
- ※ 巡回指導実績 海面： 2 7 回、内水面： 4 回



魚病検査状況

② 魚病対策研修

県内の魚類養殖業者及び漁協職員に対し、魚病対策等に係る説明会の開催及び魚病対策の打合せを行いました。

※ 開催実績：2回

③ 水産用医薬品の適正使用研修

県内の魚類養殖業者及び漁協職員等に対し、「水産用医薬品の使用 第26報(農林水産省消費・安全局発行)」について、水産用医薬品の適正使用に関する研修会を開催しました。

※ 開催実績：3回(長島町、指宿市)



ワクチン接種技術講習会



魚病講習会

参考となる主な指標	年度等	年度目標	年度実績	達成比率
<u>養殖衛生管理指導を行った養殖等経営体数(割合)の目標値達成度</u> ※	現状(H21)	54%	52%	96%
	H22	54%	52%	96%
	H23	52%	52%	100%
	H24	55%	57%	104%
	H25	55%	59%	107%
	H26	55%	60%	109%
	目標(H27)	55%	55%	100%

※ 指導を行う(行った)経営体数
養殖等経営体数

c 魚類市場における有毒魚介類の流通監視

① 流通が規制されているフグ等の情報収集・提供

有毒魚介類、貝毒及び流通が規制されている魚介類の情報を収集し、水産物卸売市場等に提供しました。

ウ 食の安心・安全の確保に向けた取組に関する情報発信

(ア) かごしまの農林水産物認証制度の認知度向上【食の安全推進課】

- ① PR資料の作成・配付
かごしまの農林水産物認証制度を紹介するPR資料を作成し、イベント等で配布。
- ② ホテルでの食フェアにおけるK-GAP農産物のPRやK-GAP農産物を使ったメニューの提供
- ③ コンビニエンスストア等との連携によるK-GAP弁当の販売
- ④ K-GAP認証品フェア（かごしまブランドと一体的な販売促進フェア）
- ⑤ PR協力店の確保



〈ホテルでのK-GAP農産物を使ったメニューの提案〉



〈K-GAP弁当の販売〉

(イ) 「かごしま畜産の日」の活動を通じた生産者と消費者の相互交流、理解促進

【畜産課】

- ① かごしまの畜産体験学習会：1回，48人
- ② かごしまの畜産出前授業：7回，387人
- ③ 県産畜産物の安心・安全のPRと消費拡大キャンペーン等：2回



〈かごしまの畜産出前授業〉



〈かごしまの畜産体験学習会〉

(ウ)「かごしまのさかな」ブランド認定魚の認知度向上【水産振興課】

- ① 県内外における「かごしまのさかな」のPR・普及
県内外の流通関係業者にPRしたほか、鹿児島県一体となった各種フェア等においてPR・普及を行いました。

(エ) 特用林産物のPRによる消費者への理解促進【森林経営課】

- ① しいたけ、たけのこ等のPR
「森のごちそうフェスタ in アミュ広場」や「かごしま原木しいたけフェア」、「森のごちそうコンクール」等のイベントを通して、原木しいたけやたけのこ等のPR・普及を行いました。
- ② 学校給食への食材提供及び学習活動
小中学校を対象とした、学校給食への乾しいたけの提供及びしいたけの栽培方法や特性についての学習活動を実施しました。(食材提供459校、学習活動7校)
- ③ 学校栄養職員の原木しいたけ食育支援バスツアー
学校給食に携わる職員を対象としたバスツアーを実施し、原木しいたけの生産現場の見学や生産者との交流を行いました。



〈森のごちそうコンクール〉



〈学習活動〉

(オ) 県政広報媒体等を用いた情報発信【農政課，食の安全推進課，森林経営課】

区 分	番 組 等	内 容 (放送日等)
テレビ	・ ふるさとかごしま	・ 豊かな食文化を生かして ～「食育」のすすめ～ (平成27年1月17日) ・ 原木しいたけPR・普及の取組について (平成26年12月27日) ・ 食の安心・安全を目指して ～K-GAP制度創設10周年！～ (平成27年1月24日)
	・ かごメン！～県政ナビゲーション～	・ IPMについて (なるほどザ☆IPM) (平成27年2月1日)
	・ かごしま“ひと”最前線	・ 早掘りたけのこの生産現場について (平成27年2月8日)

(2) 製造・加工段階における安心・安全確保対策

ア 食品関連事業者の自主的な衛生管理への取組の促進

(ア) 食品関連事業者の自主的な衛生管理への取組の促進方策の検討【生活衛生課】

一般的衛生管理の取組やHACCPを基にした実践的な衛生管理について、営業形態毎に作成したリーフレットを活用して、助言及び支援を実施しました。

(イ) 衛生管理型水産市場の整備支援などによる自主的衛生管理への取組の促進

【水産振興課】

衛生管理型市場の整備及び自主的衛生管理への取組についての助言やE Uの衛生管理基準をクリアしたE U登録養殖場の監視・指導を行ったほか、H A C C P手法等を取り入れた衛生管理に取り組む意識の醸成を図るため、水産加工業者を中心にセミナーを開催しました。

(ウ) 安心・安全な水産加工品の製造を推進【水産振興課】

イ 監視、指導等の充実

毎年度策定する県食品衛生監視指導計画に基づく監視、指導や食品の検査

【生活衛生課】

平成26年度食品衛生監視指導計画に基づく監視、指導のほか、食品添加物や食肉等の検査を実施しました。なお、平成26年度中の食中毒の発生は7件でした。

① 食品の製造・加工施設への監視・指導

事 項	計 画	実 績	主 な 指 導 内 容
計画的な立入回数 を設ける業種	15,919	15,896	・設備、器具の衛生的維持管理 ・食品の保管や加熱の温度管理 ・従事者の手洗い 等
必要に応じて立 入る業種	—	7,847	
計	15,919	23,743	

・既にH A C C P等を導入している施設の衛生指導

種 別	導 入 施 設	指 摘 事 項
総合衛生管理製造過程 承認施設(HACCP)	乳処理施設(2施設) 食肉製品製造施設(2施設)	HACCPプラン管理・記録関係等 1項目
対E U輸出認定施設	魚介類加工施設(1施設)	一般的衛生管理・記録関係等 1項目
対米輸出認定施設	魚介類加工施設(1施設) 食肉加工施設(4施設)	HACCPプラン管理・記録関係等 なし

② 大量調理施設、食鳥肉処理施設及び食品衛生法に関する食品表示等についての監視、指導

③ 食品の添加物、成分規格基準、残留動物用医薬品、残留農薬その他の検査

事 項	実 施 状 況	結 果 等
成分規格、食品添加物	1,029件	違反件数1件：ソルビン酸K 添加物過量使用
残留動物用医薬品、残留農薬等	416件	違反件数 0件
指導検査	1,789件	
計	3,234件	

④ 食肉の検査、B S E等の検査

事 項	実 施 状 況	結 果 等
食肉の検査	2,499,665頭	全部廃棄 5,257 頭(0.21%) [牛(345), 豚(4,899), 山羊(0), とく*(13)] *生後12ヶ月未満の子牛 理由：豚丹毒, 膿毒症, 敗血症, 水腫, 尿毒症等
B S Eの検査	7,469頭	すべて陰性
食鳥肉の検査	137,864,033羽	全部廃棄 748,272羽(0.54%) 理由：炎症, 大腸菌症等

(3) 流通段階における安心・安全確保対策

ア 食品表示に関する監視、指導

① 食品表示110番の受付状況【消費者行政推進室】

事 項	件 数	内 容
食品表示110番	410件	相談(393件), 情報提供(17件)
食品表示指導員	10回	研修会への対応, 普及啓発等

② JAS法に基づく食品表示【食の安全推進課】

事 項	実 施 状 況
小売店舗, 製造業者等の食品表示実態調査	310件(適正表示率91%)
JAS法関係食品表示相談等への対応	527件(うち相談488件, 情報提供39件)

③ 食品衛生法に基づく食品表示(違反状況)【生活衛生課】

表示違反件数	違 反 の 内 容
4件	アレルギー物質表示(1件), 添加物表示(2件), 製造者・加工者表示(1件) 期限表示及び保存方法の違反はなし

④ 健康増進法に基づく栄養成分表示・虚偽誇大広告への相談・指導【健康増進課】

事 項	消費者	販売業者	計
相談件数	0件	154件	154件

⑤ 食品に対する医薬品的な効能効果の表示【薬務課】

区 分	相談	監視指導	計
件 数	77件	10件	87件

⑥ 景品表示法に基づく食品表示【消費者行政推進室】

区 分	件 数	内 容
相 談 等	248件	優良・有利誤認等表示
監視指導	4件	優良・有利誤認表示

※ 食品表示110番で受け付けた件数と一部重複

⑦ 計量法に基づく商品量目立入検査【計量検定所】

事 項	検査件数	検査個数	適 正 表示率 (%)	不適正表示の概要
スーパー等の内容量表示商品(食品類)の立入検査	128件	7,303件	98.2	内容量表示に対する実際の内容量の不足

参 考 と な る 主 な 指 標	年 度	実 績
JAS法に基づく食品表示の適正表示率	現状(H21)	82%
	H22	84%
	H23	87%
	H24	88%
	H25	88%
	H26	91%
	目標(H27)	85%

イ 監視、指導等の充実【生活衛生課】

平成26年度県食品衛生監視指導計画に基づき、流通段階の監視、指導等を行いました。

ウ 米穀等以外の飲食料品に係る入出荷記録作成保存の義務付け等の検討

【食の安全推進課】

米・米加工品、牛肉以外の飲食料品について、国の動向等トレーサビリティに関する情報収集に努めました。

(4) トレーサビリティへの取組の促進

食品のトレーサビリティへの理解の促進と生産から販売に至る各段階の関係者の取組と連携の強化【食の安全推進課、農産園芸課、水産振興課】

- ・トレーサビリティシステム等の推進状況

品目	実 施 状 況 等
茶	“茶れきくん”（県経済連による取組）の導入、推進（303工場） 生産履歴開示請求点数 39, 195点（H27.3月末） → 開示までの平均日数 15.6日
米	米穀事業者等に対する研修会等を通じた「米トレーサビリティ制度」の啓発・普及
水産物	「かごしまのさかな」ブランド認定制度の啓発・普及

(5) 食の安心・安全の確保に向けた調査・研究等の推進

ア 環境と調和した農業の推進を図るため、化学肥料や化学合成農薬のみに頼らない病虫害防除技術や施肥管理技術の開発等【経営技術課】

- ① 環境負荷の少ない、安心・安全な農産物の生産技術の開発
農業開発総合センターにおいて、環境と調和した農業技術の開発を実施
 - ・化学合成農薬使用低減のための病虫害防除技術
 - ・化学肥料使用低減のための施肥技術 など

実施した研究の内容	実 績
有機農業に関する栽培技術の確立及びリン酸・カリウム蓄積土壌での適正施肥量の開発 など	「有機農業による栽培管理成果集－野菜・茶－」及び「水稻作のリン酸・カリ減肥指針」を策定した。

イ 水産用医薬品の使用低減のための技術開発や環境負荷を低減させる養殖飼料の普及【水産振興課】

- ① 外部寄生虫による疾病対策研究

実施した調査研究の内容	実 績
ブリ類養殖で問題となっているハダムシ寄生に対する抑制手法の探索	天然素材等を添加した固形配合飼料を給餌し、薬剤に頼らないハダムシの寄生抑制効果試験を実施中。

ウ 食品等に起因する様々な問題について解決法や再発防止策を得るための調査・研究【生活衛生課】

- ① 調査・研究の実施
食品衛生監視員研修会において、食品衛生に関する調査研究の結果を発表しました。

実施した調査研究の内容	実 績
①手指用消毒液の比較と効果について	(九州食品衛生監視員協議会で発表) ①調理現場等で最近よく使用されるようになった酸性電解水の使用方法和殺菌効果について知見を得られた。
②甘味料・保存料試験における透析操作による影響について	②タンパク質成分が多い食品に対しては、塩酸の透析補助液を使用するより水酸化ナトリウムの透析補助液を使用する方が比較的よい結果が得られた。

(6) 環境保全への配慮

ア エコファーマーの確保・育成や有機農業の推進をはじめとする環境と調和した農業の促進【食の安全推進課】

環境と調和した農業推進研修会の開催

- ① 開催月日：平成26年7月29日
場 所：かごしま県民交流センター
内 容：健全な土づくりの推進
I P Mの技術確立と普及
参加人数：132人

- ② 開催月日：平成27年2月4日
場 所：レンブラントホテル鹿児島
内 容：農業用廃プラスチック類の適正処理
焼酎廃液の適正な肥料利用について
堆肥生産利用研修
参加人数：79人

参 考 と な る 主 な 指 標	年 度 等	実 績
環境と調和した農業に取り組むエコファーマー認定状況	現状 (H21)	4, 316名
	H22	4, 428名
	H23	4, 591名
	H24	4, 661名
	H25	4, 922名
	H26	4, 988名
	目標 (H27)	6, 150名

イ かごしまの農林水産物認証制度における化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する取組の促進【食の安全推進課】

研修会等を通じて生産者に対して制度を周知し、取組を促進するとともに、各種広報媒体等を通じて消費者への情報提供に努めました。

参 考 と な る 主 な 指 標	年 度 等	実 績
かごしまの農林水産物認証制度における化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する取組の認証件数	現状 (H21)	20件
	H22	51件
	H23	49件
	H24	53件
	H25	58件
	H26	56件
	目標 (H27)	70件

ウ 家畜排せつ物の適正処理と堆肥の利活用促進

① 家畜排せつ物の利用状況等の把握【畜産課】

畜産経営に起因する苦情発生状況調査や畜産有機物有効利用推進調査等を実施し、家畜排せつ物の利用状況等の把握に努めました。

② 畜産農家に対する巡回指導【畜産課】

県内各地の畜産農家延べ831戸に実施しました。

③ 畜産環境保全を支える畜産環境アドバイザーの育成【畜産課】

独立行政法人家畜改良センターが実施する家畜排せつ物の処理に関する研修を鹿児島市内において開催（平成26年12月1～5日）し、県内の行政関係者等8名が所定の課程を修了しました。

④ 堆肥生産利用研修会の開催【食の安全推進課】

開催時期	開催場所	内 容
2月4日	レンブラントホテル鹿児島	・良質堆肥の生産及び生産施設運営のポイントについて（講演） ・堆肥相談会

⑤ 堆肥生産者等に対する現地指導【食の安全推進課】

実施時期	実施場所	内 容
8月19日	南薩地域	堆肥生産施設での技術指導
8月21 ～22日	大島地域	堆肥生産施設での技術指導

エ 自然環境や生産環境の保全に配慮した森林の施業方法及び肥料の適正な使用方法などの情報提供【森林経営課】

① 栽培技術指針に基づいた情報提供

② たけのこ・原木しいたけ生産者養成講座の開催、栽培・経営指導

生産者養成講座を開催し、栽培や管理、経営に関する指導を行いました。

事 項	日数	受講者数
かごしま原木しいたけ生産者養成講座	6日	15人
たけのこ生産者養成講座	3日	17人

オ 県内養殖場の水質や底質の調査及び魚類養殖協議会や研修会を通じた漁場改善計画等の養殖指導【水産振興課】

① 養殖場環境調査

養殖漁協における年2回の調査結果の報告を受けて水質、底質の改善指導を行いました。

また、赤潮関連調査を県下全域で実施しました。（37回）

② 魚類養殖協議会の開催

平成27年2月に開催し、漁場環境の正常化や健全な養殖業発展のための協議を行いました。

③ 漁場改善計画の策定指導

適正養殖可能数量の設定等について指導を行いました。

2 食品等に対する県民の信頼の確保

(1) 食の安心・安全の確保に関する情報の提供

ア 健康被害防止情報をはじめとする各種の情報の収集及び整理と正確かつ適切な情報の提供

- ① 各種媒体を通じた適切な情報の提供【食の安全推進課，生活衛生課】
 - ・ 県ホームページによる情報提供（随時更新）
 - ・ 県政かわら版
夏の食中毒にご用心！～6つのポイントで食中毒を予防しよう～（平成26年8月号）
 - ・ 生活情報誌（リビング新聞：平成26年11日8日号）
- ② 監視，指導及び食品検査の実施状況の情報を提供【生活衛生課】
 - ・ 県ホームページによる情報提供（年1回）
- ③ 食中毒等の発生情報を提供【生活衛生課】
 - ・ 県ホームページによる情報提供（随時更新）
- ④ 消費者安全法に基づく消費者事故や重大事故等の情報収集・提供
【消費者行政推進室】

イ 正確な情報の伝達や情報の共有及び意見交換を自主的に行う取組を促進するための仕組みづくり

- ① 食の安心・安全推進パートナーシップ制度の運用【食の安全推進課】
県民を対象にパートナーを募集・登録しました。
募集については，県ホームページのほか，関係団体や食物・調理系の学校等へチラシを配付するなど募集に務めました。
※ パートナー登録者数：278名（累計651名）
- ② 食品衛生や食品表示等に関する情報提供【食の安全推進課】
登録されたパートナーを対象として，食品表示及び食品衛生情報等食の安心・安全に関する情報をメールで定期的に配信しました。

参考となる主な指標	年度等	実績
食の安心・安全推進パートナーへの情報提供状況	現 状	平成23年度創設
	H23	14件（9月に配信開始 月2件程度配信）
	H24	25件／年
	H25	25件／年
	H26	27件／年
	目標（H27）	24件／年

ウ 食品等の適正な表示の推進

- ① 食品表示110番に寄せられた相談への対応や景品表示法等研修会の開催
【消費者行政推進室】
食品表示に係る各種情報や事業者からの事前相談を食品表示110番において受け付け，食品表示の一層の適正化を図りました。
※ 相談実績：393件（再掲）
飲食を提供する事業者等を対象に，メニュー・料理等の食品表示に関する研修会を開催し，景品表示法等の周知・啓発を図りました。
※ 研修会開催実績：7回，受講者数119人

② J A S法に基づく表示制度の普及・啓発【食の安全推進課】

製造業者や販売業者等を対象に、J A S法に基づく表示制度の研修会を行い、普及・啓発を行いました。

※ 研修会開催実績：17回，受講者数：903人

食品表示協働サポーターの育成として、食品表示制度に関する正しい知識の習得を目的に、消費者を対象に研修を行いました。

※ 受講者数22人

また、食品表示相談等への対応を行いました。

※ 相談等実績：527件（再掲）

③ 食品表示制度お知らせメールによる情報提供【食の安全推進課】

登録された食品関連事業者等に対し、J A S法に関連する表示基準の改正や講習会の開催等の情報提供を行いました。なお、平成26年度から、食品表示制度お知らせメールは、「食の安心・安全情報メール」へ統合し、情報提供を行っています。

※ H26年度実績：配信回数12回，登録者数651名

④ 食品衛生法による表示制度の普及・啓発【生活衛生課】

衛生教育や食品衛生に関する講習会の中で表示について説明し、普及・啓発を図りました。また、表示相談への対応を行いました。

※ 相談実績：93件

※ 研修会開催実績：119回

⑤ 健康食品等の広告表現に関する啓発【薬務課】

健康食品に対する広告表示に関する相談への対応を通じて、医薬品医療機器等法に抵触する表現等についての啓発を行いました。

※ 相談等実績：87件（再掲）

⑥ 内容量表記商品に関する消費者への普及啓発【計量検定所】

事 項	実施件数	内 容
一般消費者への普及・啓発活動	5回 (4市1町)	一般消費者を対象に計量教室を開催し、スーパー等で販売されている内容量表記商品の適正計量の実施に関心を深めてもらう。

このほかに、表示相談等への対応を行いました。

※ 相談実績：26件

(行政機関等からの相談実績：24件，民間等からの相談実績：2件)

参 考 と な る 主 な 指 標	年 度 等	実 績
食品表示協働サポーター育成人数	現状 (H22)	274人 (H22創設)
	H23	333人
	H24	220人
	H25	82人
	H26	22人
	累 計	931人
	目標 (H27)	700人

(2) 食品等による健康への危被害拡大を未然に防止するための仕組みづくり

【生活衛生課】

① 自主回収報告の受理

県条例に基づき、平成24年1月1日に施行されました。

平成26年度の報告件数は7件でした。

〔 回収理由の内訳：
消費期限の誤り2件，アレルギー物質の表示漏れ4件，異物混入1件 〕

(3) リスクコミュニケーションの推進

ア 食の安心・安全の確保に関する基礎的な知識や情報の周知

① セミナー等の開催【食の安全推進課，生活衛生課】

○「食」セミナー ～「食の安心・安全」を販売に活かす，事業に活かす～

開催月日：平成27年1月21日
場 所：かごしま県民交流センター
内 容：講演Ⅰ マーケティングの視点から見た「食の安心・安全戦略」
講演Ⅱ 食品加工等の衛生管理への取組と事業展開について
参加者数：162人
(生産者，食品関連事業者，関係機関・団体，市町村，県)

○「食」セミナー ～「食の安心・安全」を販売に活かす，事業に活かす～ (大隅会場)

開催月日：平成27年3月16日
場 所：県大隅地域振興局
内 容：講演Ⅰ マーケティングの視点から見た「食の安心・安全戦略」
講演Ⅱ 海外から見た鹿児島の「食の安心・安全」
参加者数：65人(生産者，食品関連事業者，関係機関・団体，市町村，県)



「食」セミナー～「食の安心・安全」を販売に活かす，事業に活かす～

○食の安全を学ぶ基礎講座

食品の安全を守る仕組み，食品添加物や農薬，食品表示などの基礎知識について情報提供を行いました。

・対象者：鹿児島女子短期大学学生

<第1回(講義)>

開催月日：平成26年11月13日
場 所：鹿児島女子短期大学
内 容：食の安心・安全の確保に関する基礎知識
参加者数：86人

<第2回(現地研修)>

開催月日：平成26年11月29日
場 所：現地(志布志市，垂水市)
内 容：K-GAP及びIPMへの取組(イチゴ・ピーマンほ場)，養殖
カンパチの加工施設の衛生管理
参加者数：32人

○ジュニア食品安全ゼミナール

開催月日及び場所： 11月10日 鹿児島市立吉田北中学校
11月11日 奄美市立赤木名中学校
12月 3日 東串良町立中学校
12月 4日 鹿児島市立鴨池中学校

内 容：「食の安心・安全基礎BOOK」の活用促進のモデルとして開催
参加者数：計394人

○食品安全教室

子どもたちを対象に、食品安全に関心を持ち、正しい知識を身につけてもらうために、関係団体と連携して食品安全教室を行いました。

<第1回>

開催月日：平成26年10月19日

場 所：JA北さつま東支所（伊佐市）

内 容：かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）及び認証マーク

参加者数：小学生とその保護者 51人

<第2回>

開催月日：平成27年2月14日

場 所：NPO法人 霧島食育研究会（霧島市）

内 容：かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）及び認証マーク

参加者数：小学生等 18人

<第3回>

開催月日：平成27年3月28日

場 所：NPO法人 霧島食育研究会（霧島市）

内 容：食中毒予防について

参加者数：小学生等 13人



ジュニア食品安全ゼミナール



食の安全を学ぶ基礎講座（現地研修）

○食品安全委員会in鹿児島県 食品のリスクを考えるフォーラム

～地域の消費者団体との共催による意見交換会～

開催月日：平成26年7月30日

場 所：鹿児島県婦人会館

主 催：県、NPO法人鹿児島県地域女性団体連絡協議会、食品安全委員会

内 容：食品添加物をテーマとする意見交換

参加者数：29人

○ 食品衛生責任者講習会

開催時期	場所・回数	内 容	参加者
平成26年 5月 ～ 平成27年 2月	県内13か所 (日置市, 南さつま市, 指宿市, 薩摩川内市, さつま町, 出水市, 始 良市, 霧島市, 伊佐市, 鹿屋市, 志布志市, 種 子島, 奄美大島, 徳之島) 計30回	・食品衛生の法律と行政 について(衛生法規) ・環境衛生と健康につい て(公衆衛生学) ・食中毒予防と衛生管理 について(食品衛生学)	1,288 人

② 県政出前セミナー等による基礎的な情報提供

県政出前セミナー等

- ・かごしま版食事バランスガイドについて(7回, 735人)【農政課】
- ・有機農業について(1回, 7人)(かごしまイタリアンの会)

【食の安全推進課】

③ パンフレット配布【食の安全推進課, 生活衛生課】

- ・食の安心・安全基礎BOOK「科学の目で見る食品安全」

※ 印刷部数18千部, 県内中学1年生全員を対象に配布

④ 県民への情報発信【食の安全推進課】

県民に広く食の安心・安全に関する情報の周知を図るため,「リビングかごしま」及び「リビング国分・隼人」平成26年11月8日号で情報提供を行いました。

※ 発行部数: 計約307千部

イ 生産者, 食品関連事業者, 県民その他の関係者間における情報の共有と意見交換の場の提供

① 地域リスクコミュニケーションの促進【食の安全推進課】

食の安心・安全推進パートナーが自主的に取り組む「地域リスクコミュニケーション」に対して経費の支援を行いました。

実施主体 (食の安心・安全推進パートナー)	参加者数 (人)	場所	テーマ
一般社団法人なかわり 生姜山農園	29	西之表市	これからの食の安心・安全 遺伝子組換え食品について学ぼう
公益社団法人鹿児島県 農業・農村振興協会	37	南さつま 市	鹿児島の食の安心・安全交流会
特定非営利法人NPO 舞舞フレンズ	33	鹿児島市	食の安心・安全セミナー
計	99		

② 一日食品衛生監視【生活衛生課】

(実施回数: 7回
参加者数: (公社)鹿児島県食品衛生協会指導員 43名)

③ 食中毒予防啓発活動【生活衛生課】

- ・食中毒予防啓発パンフレットの配布等

(実施回数: 28回
参加者数: (公社)鹿児島県食品衛生協会指導員 112名)

参考となる主な指標	年度等	実績
セミナー等への参加者数	H 2 3	1, 1 2 1人
	H 2 4	2, 1 7 9人
	H 2 5	2, 8 7 3人
	H 2 6	2, 9 7 9人
	H 2 3～H 2 6の計	9, 1 5 2人
	目標 (H 2 3～H 2 7の計)	5, 0 0 0人

参考となる主な指標	年度等	実績
食の安心・安全の確保に関する取組が十分に行われていると感じる人の割合	H 2 3	県政モニターアンケート<H23.5> ・十分に行われていると感じる：4％ ・行われていると感じる：56％
	H 2 4	食の安心・安全シンポジウム<H24.8>及び県政モニターアンケート<H25.3>の加重平均 ・十分に行われていると感じる：8％ ・行われていると感じる：49％
	H 2 5	食の安心・安全を考える講演会 <H25.8>及び県政モニターアンケート<H26.3>の加重平均 ・十分に行われていると感じる：6％ ・行われていると感じる：44％
	H 2 6	「食」セミナー <H27.1> ・十分に行われていると感じる：67％
	目標(H 2 7)	50％

ウ 正確な情報の伝達や情報の共有及び意見交換を自主的に行う取組を促進するための仕組みづくり

① 地域リスクコミュニケーションの実施状況【食の安全推進課】

食の安心・安全推進パートナーによる地域リスクコミュニケーションが、県内3か所（西之表市、南さつま市、鹿児島市）で実施されました。

（４）地域における食の安心・安全の確保の推進を担う人材の育成

① 食の安心・安全推進パートナーシップ制度【食の安全推進課】

県が提供する食の安心・安全に関する情報の共有・伝達や地域リスクコミュニケーションを実施する「食の安心・安全推進パートナーシップ制度」により登録したパートナーへの情報提供を実施しました。

参考となる主な指標	年度等	実績
食の安心・安全推進パートナーシップ制度への登録状況（登録者数）	現 状	23年度に創設
	H 2 3	8月創設 1 3 9名
	H 2 4	6 3名
	H 2 5	1 7 1名
	H 2 6	2 7 0名
	累 計	6 5 1名
	目標(H 2 7)	1, 0 0 0名

(5) 食育に関する施策との連携

県民のライフステージに応じて、家庭・学校・地域や職域など各場面での健全な食生活、食の安全等に関する取組の推進

① かごしまの“食”交流推進計画に基づき下記の取組を行いました。【農政課】

事 項	実 施 状 況
食育支援体制における食育支援 平成26年度実績	支援実施校(幼稚園, 保育園, 小中学校等) 65校(5,203人) 支援回数 128回
食と農の指導者研修の開催	3回, 197人
小学校等での畜産に関する出前授業(再掲)	10回, 530人
かごしま版食事バランスガイドの普及(再掲)	出前セミナー等7回, 735人
食育シニアアドバイザーの登録・派遣	4人登録, 16回派遣
直売所等を拠点とした食育の推進	2直売所
かごしま生き生き食の日のPR (毎月第3土曜日)	・県HPや各種イベント, 会議等 で生き生き食の日のPR ・直売所, 地産地消推進店等への イベント開催の周知
市町村食育推進計画の策定促進	全市町村策定:H26.6月現在



食育に携わる指導者を対象とした研修会
(幼稚園等職員のじゃがいも植え付け実習)



直売所を拠点とした食育イベント
(親子で郷土料理のがね作り)

② 食の健康応援店の登録推進【健康増進課】

[かごしま食の健康応援店登録店舗数]

年 度	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
店舗数	617	684	704	745	744	758

③ 食生活改善推進員による食育に関する普及啓発【健康増進課】

年 度	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
普及啓発人数(人)	38,566	37,285	59,744	62,736	54,760	58,644

④ 脳卒中予防のための「食」に関する情報提供、減塩を主とした料理教室等の開催(脳卒中对策プロジェクト)【健康増進課】

「食塩少なめ」「脂質控えめ」「野菜たっぷり」で家庭で簡単に作れるレシピを掲載した「かんたんヘルシー減塩レシピ集(平成24年度作成)」を食の安心・安全情報メールマガジンやホームページを活用し普及を図るとともに、減塩を主とした料理教室を県下全域で開催しました。

また、平成26年度から減塩レシピを県広報誌「グラフかごしま」にも連載しています。

- ⑤ 小中学校等における農林水産業体験学習の実施【義務教育課】
- ・食農教育を含む体験活動等の実態調査(毎年8月調査)
農林水産体験活動実施率 小学校：100.0% 中学校：87.7%
 - ・学校農園，学校林の所有状況等調査（毎年8月調査）
学校農園所有率 小学校：45.5% 中学校：21.9%
学校林の所有率 小学校：27.6% 中学校：24.2%



魚市場での職場体験



黒糖作り体験

- ⑥ 鹿児島をまるごと味わう学校給食【保健体育課】
- 1月の学校給食週間に，県内産だけの食材を使用する学校給食を全市町村で実施しました。



学校給食訪問：県教育委員との交流給食



地元産だけの食材を使用した給食(日置市)

- ⑦ 学校給食の衛生管理等に関する調査研究（国の委託事業）【保健体育課】
- 学校給食における衛生管理の徹底を図るための状況調査及び改善指導を行いました。（6市村8施設）
- ⑧ 学校給食衛生管理等研修会【保健体育課】
- 学校給食における衛生管理及び食に関する指導について，研修を通じて一層の衛生管理の徹底と学校給食関係者の資質の向上を図る予定であったが，台風11号の接近により中止となったため，各事務所に研修資料を送付し，研修内容の指導を行いました。
- ⑨ 学校給食における地場産物活用の推進【保健体育課】
- 地場産物活用状況調査の実施(年2回調査実施)と結果の活用
- ※ 県内産食材の使用割合(重量ベース)：平成26年6月 57.7%
平成27年1月 81.2%

3 食の安心・安全の確保に向けた推進体制の整備

(1) 「鹿児島県食の安心・安全推進委員会」の設置【食の安全推進課，生活衛生課】

- ・ 平成23年1月設置，委員数25名，部会委員数9名
- ・ 平成27年1月から，委員数24名
- ・ 平成26年度は，企画推進部会において，「鹿児島県食の安心・安全基本計画」に基づく平成25年度の施策の実施状況等に対する意見を伺いました。
 - ※ 委員会の開催実績：1回（平成27年3月25日）
 - ※ 企画推進部会の開催実績：2回（平成26年7月4日，平成27年3月25日）

(2) 危機管理体制の整備

ア 食に関する危機発生の事案毎のマニュアルに基づく対応

【生活衛生課，食の安全推進課，消費者行政推進室，危機管理防災課，畜産課】

- ・ 口蹄疫，高病原性鳥インフルエンザといった，ひとたび発生すると地域社会に大きな影響を及ぼす家畜伝染病については，発生時の防疫対応等を定めた防疫対策マニュアルを策定し，迅速な初動防疫対応が行えるよう防疫演習を実施するなど，関係者の防疫対応のイメージを共有化しています。【畜産課】

○防疫対策会議

平成26年	7月25日	約80人
平成26年	10月3日	約80人
平成26年	11月21日	約80人
平成26年	12月16日	約80人
平成27年	1月21日	約70人

○防疫演習

県高病原性鳥インフルエンザ防疫演習 平成26年8月29日 約400人

イ 平時からの情報の共有化や連携の強化による事案発生の未然防止と事案発生時の迅速かつ適切な対応

【生活衛生課，食の安全推進課，消費者行政推進室，危機管理防災課，畜産課】

- ・ 口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザについては，防疫対策会議の随時開催やメールマガジンによる発生情報の提供等により，関係者に注意喚起を行うことで防疫意識の共有を図るとともに，県内において家畜伝染病が発生又は発生のおそれがある場合に，迅速，適確な防疫業務が実施できるよう，県関係機関における動員体制の構築や，関係団体と緊急防疫業務等に関する協定を締結するなどしています。【畜産課】
- ・ 鳥インフルエンザ発生時には，消費者に対し，正確な情報に基づいて冷静に対応することを呼びかける旨の消費者庁からの通知を市町村に情報提供し，住民への周知を依頼しました。【消費者行政推進室】
- ・ 他自治体における発生事案情報の共有化【その他関係各課，室】

(3) 国，他の都道府県，市町村その他の関係機関・団体との連携

ア 内閣府食品安全委員会，消費者庁，厚生労働省，農林水産省など国との連携や他都道府県との連携【食の安全推進課，生活衛生課，消費者行政推進室】

- ・ 「内閣府 食品安全委員会」の協力を得て「ジュニア食品安全ゼミナール」及び「食品安全委員会in鹿児島県 食品のリスクを考えるフォーラム」を開催したほか，「全国食品安全自治ネットワーク会議」，「九州・山口地域食の安全安心連携会議」等に参加して情報収集並びに連携に努めました。

イ 県内各市町村との連携【食の安全推進課，生活衛生課，消費者行政推進室】

- ・ 消費者事故や重大事故等の情報の共有

「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」（平成23～27年度）
数値目標に対する平成26年度実績

1 安心・安全な食品等の生産及び供給

参考となる主な指標（重点）	現状(計画作成時)	実績	目標	達成率 (H26/H27)
	H21	H26	H27	
・かごしまの農林水産物認証制度への取組状況（認証取得数）	134件	289件	300件	96%
・家畜の各種疾病の実態調査における監視伝染病の発生状況 （家畜伝染病と届出伝染病の合計）	343件	現状対比 51% 増 (517件)	現状対比 5% 削減	—
・養殖衛生管理指導を行った養殖経営体数（割合）の目標値 達成度	96% H21目標：54% 実績：52% 経営体数 328/628	109% H26目標：55% 実績：60% 経営体数 365/605	100%	109%
・JAS法に基づく食品表示の適正表示率	82%	91%	85%	107%
・環境と調和した農業に取り組むエコファーマー認定状況	4,316人	4,988人	6,150人	81%
・かごしまの農林水産物認証制度における化学肥料や化学 合成農薬の使用低減の取組についての基準の認証取得状況	20件	56件	70件	80%

2 食品等に対する県民の信頼の確保

参考となる主な指標（重点）	現状(計画作成時)	実績	目標	達成率 (H26/H27)
	H21	H26	H27	
・食の安心・安全推進パートナーへの情報提供状況	平成23年度 創 設	27件/年	24件/年	113%
・食品表示協働サポーター育成人数	平成22年度 創 設	計931人	計700人	133%
・セミナーなどへの参加者数	—	計9,152人	H23～27 計5,000人	183%
・食の安心・安全の確保に関する取組が十分に行われている と感じる人の割合	調査なし	67%	50%	134%
・食の安心・安全推進パートナーシップ制度への登録状況	平成23年度 創 設	651名	登録者数 1,000名	65%